

原子力と新聞報道

毎日新聞社 論説委員 横山 裕道

マスコミは原子力をどう見ているか

日本の総発電電力量の3分の1以上を原子力発電が占めるようになったことで、日本のエネルギー問題を考える場合、原子力なしには成り立たない、われわれの生活は原子力なしには維持していくことはできないという意識は、はっきり持っている。そのような前提で記事を書いているし、研究者とのディスカッションや科学技術庁の人と話をすることをやっている。

しかし、原子力はいったん事故を起こすと怖い。また、日本は唯一の被爆国であり、日本人は放射能や放射線に対して特別な感情を抱いている。原子力報道に当たっては、特に安全性の問題を重視しているが、事故があった場合は原因は何か、環境への放射能の影響はなかったのか、ということを中心に報道している。

さらに、原子力で重要なのは、国民への情報公開だという意識も持っている。例えば、事故の取材に当たっても、何か隠していることがないのかという視点を絶えず持つことになる。従って、事故の折の公式発表だけでなく、通常の記者会見などを聞いても真相はどうか、後でいろいろと聞いて回っている。

客観的報道を心がけているというのは当然だが、原子力開発を進めている電力会社の関係者や科学技術庁・通産省など関係省庁、政府などは、なぜマスコミはこのように厳しい目で原子力を見るのかと考えておられると思う。ある意味で原子力の関係者とマスコミの間にギャップがあるのはやむをえないかもしれない。しかし、このギャップはできるだけ埋めていかなければならないと思っている。

原子力関係者の動き

原子力関連の仕事をしている大学時代や高校時代の友人から立て続けに、「新聞はなぜ原子力のことを厳しく書くのだ。特に、地球温暖化防止が叫ばれている現在、原子力以外に頼れるものがないのは明白だろう。確かに安全性に問題はあるが、温かい目で見守って原子力を育てていく必要がある」と言われた。この時、私は、旧動燃の問題などから、原子力開発がかなりずさんに行われているとか、開発担当者の問題意識が低いなどと言われることによって、今後、原子力開発が停滞してしまうのではないかとかなり恐れている、という印象を受けた。

新聞は、原子力についてかなり厳しく書いているものと、推進派の二つに分かれているが、いずれにしても「原子力をやめろ」と言っている新聞は全くない。今の軽水炉を安全性に十分気をつけて運転するのはやむをえないが、使用済み核燃料を再処理して取り出したプルトニウ

ムを高速増殖炉や軽水炉で燃やすプルトニウム政策は、今、考え直したほうがいいのではないが、また、新エネルギー開発にもう少し多くの予算をつけて、その可能性を追求すべきではないか、ということを行ったが、議論はあまりかみ合わなかった。

原子力開発に携わってきた科学記者のOB 2人と原子力の研究開発をになった研究者3人で「原子力報道を考える会」を結成して、1997年10月16日付けで各報道機関に最初の手紙を配った。同会から、私の手元に届いた手紙は数通であるが、「原子力をもう少し温かく見てやるべきではないか」ということが、この会の根底にあると、私は見ている。

昨年末、温暖化防止というテーマで「社説」を書いたところ、電力会社の方から、問い合わせや投書をいただいた。私は論説委員として6年以上社説を書いているが、電力会社の社員から反応があったのは初めてのことで、しかも1か月半に3人から意見が届いたというのは、非常に結構なことだと思った。

原子力開発の現状

世界では原子力発電所430基、発電容量3億6,300万kW、日本では51基、4,400万kWに達している。しかしながら、原子力が置かれた状況は、厳しい面があると思う。アメリカと旧ソ連の2大大国が起こした原発事故の後遺症は、やはり大きいと思われる。これまで、日本はアメリカや旧ソ連と違って原子力発電所の安全性は非常に優れているということで説明をつけてきたが、1995年12月に起こった「もんじゅ」の事故、しかもその折のビデオ隠しや虚偽報告の問題もあり、原子力に対する逆風が強まった。さらに1997年3月に動燃の再処理工場で起こった爆発事故。この時は、「もんじゅ」の時と違ってビデオ隠しや虚偽報告がなかったことが救いであると主張をしていたにもかかわらず、その後、虚偽報告が露呈し、原子力の評判は地に落ちてしまった。さらに、1998年10月には、各地の原子力発電所から出る使用済み燃料やMOX燃料の輸送容器に使用されている放射線遮へい剤のデータが改ざんされていることが、内部告発によって明らかになった。

原子力開発では技術的な安全ではなく国民が安心できるようにならない、というのが言われるようになってきた。『原子力白書』などに「安全と安心の乖離」というふうに論じたり、原子力安全委員会も、このようなことを最近よく言うようになった。しかし、今度の輸送容器のデータ改ざんなどを見ると、これでは国民が安心できないと思う。

さらに、高レベル放射能廃棄物の問題も残っている。特に、使用済み燃料の再処理で生じた核燃料廃棄物をどこにどのように処分するのかという問題も残っている。処分事業の実施主体は、2000年2月に設立されて操業開始は2030年代から2040年代半ばをメドにしているが、処分所誘致に名乗りを上げている自治体があるのか？ また、処分所は1000年以上もの長期間にわたって管理しなければならないというのも、気の遠くなるような感じであると思う。よく言われる「未来につけを回さない」ということからいっても、原子力のイメージをあまりいいものにしてははいないという問題がある。

さらに、廃炉の問題もある。東海発電所は1999年3月末に営業運転を終えるが、炉心の放射能が弱まるまで10年、解体作業が始められるまでには15年ほどかかると言われている。電力業界のトップに立つ人たちも、本音はやはり原発では解体、廃物処理だけをとっていても非常にコストがかかる、大問題である、というようなことを言っているが、これは一部の人のみで、社内的なコンセンサスを得るまで至っていない。

今後どうするべきか

原子力の抱えるさまざまな問題を解決するために各電力会社が誠実に対応することと、国民理解を求めていく以外にない。「地道に、誠実に」というのがキーワードであると思う。

日本の原子力政策にも若干問題がある。「もんじゅ」の事故については、資源小国を理由に、やみくもにプルトニウム利用を進めようとしたつけが回ってきたのではないか、今は安全性に十分気をつけて、軽水炉の運転に専念することが最も大切ではないかと思う。プルトニウムは核兵器に転用できるという厄介な側面も抱えているが、アジアの一部の国では日本が核武装に警戒感をもっており、このような感情を近隣諸国から抱かれることは、日本にとって得策ではないと思う。従って、プルトニウム利用の代わりに、太陽光発電とか、風力、地熱などの新エネルギーの開発にもう少し国の予算を取ったらいいいのではないかと思う。

原子力ファミリーという言葉があるが、このような中だけで議論するのは終わりにしたい。原子力業界、通産省、科学技術庁は国民の信頼を得ていない。原子力関係の審議会、委員会なども公正にやっているというが、委員会の構成に問題がある。委員会に、原子力に対して批判的、中立的な人をもっと大胆に登用し、一般の人の意見を組み入れるようにしなければいけないと思う。また、石油の資源量などをはじめ、徹底した情報開示が必要ではないかと思う。

推進派も反対派も、もう少し相手を信頼して議論を進めてほしいと思う。私もシンポジウムの司会を務めたりして、両者が感情的になってしまう場面を見てきたが、これでは議論にならないと思う。

今日のシンポジウムでも学者の方々が携わっているわけであるが、私は、原子力を専門とする学者の姿勢も問われていると思う。政府や電力会社と同じ歩調を取る方が多いのではないかと思うが、独自の視点から原子力問題を見つめ直してほしい。この寄付講座の趣旨の中にある「社会との双方向コミュニケーション」を実現していくためには、学者の役割は非常に大きいと思う。

最後に、いろいろな立場の人が率直に話し合っ、原子力開発について、日本の進むべき方向性のある程度示していくということは、非常に大切なことであると思う。